



2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月11日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL <https://www.watts-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 四半期報告書提出予定日 2019年4月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績 (2018年9月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	25,648	7.3	366	△38.7	337	△44.0	103	△72.7
2018年8月期第2四半期	23,897	1.8	598	△7.1	602	△13.4	379	△22.5

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 △6百万円 (—) 2018年8月期第2四半期 373百万円 (△25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	7.70	—
2018年8月期第2四半期	28.00	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、2018年8月期第2四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	19,834	9,888	51.3
2018年8月期	19,945	10,234	52.2

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 10,172百万円 2018年8月期 10,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.1	920	△8.1	880	△15.2	270	△57.4	20.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2019年4月11日) 公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期2Q	13,958,800株	2018年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	560,874株	2018年8月期	410,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期2Q	13,440,919株	2018年8月期2Q	13,547,926株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2019年8月期2Q 60,000株、2018年8月期 60,000株）が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年8月期2Q 60,000株、2018年8月期2Q 60,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調な設備投資と省力化・情報化投資に支えられ総じて好調を維持しました。また、個人消費は雇用者所得が回復傾向にあることもあり、消費マインドは改善基調となりました。ただ、政府による「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復局面にあるようだとの判断が示されましたが、海外発の米中貿易協議や英国のEU離脱問題等の不透明感が加速していることから、先行き心理に不安が残る状況となりました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「Watts with (ワッツ ウィズ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組み、収益源の多角化を図っております。

国内100円ショップ事業につきましては、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく実施した「ビジネスモデルの再構築」をベースに更なる改善を進めております。

具体的な施策として、販売価格が200円～1,000円の高額商品を導入することで、商品の充実を図っております。また、前期に連結子会社化したディスカウントショップ「リアル」の商材を100円ショップ内でコーナー展開した「ワッツ門真南店」を出店する等、グループ事業間でのシナジー創出にも取り組んでおります。

出店状況につきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の115店舗に対して58店舗（うちFC1店舗）の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が40店舗（うちFC3店舗）あり、当第2四半期連結累計期間末店舗数は、直営が1,149店舗（20店舗純増）、FCその他が30店舗（2店舗純減）の計1,179店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、479店舗（60店舗純増）と全体の約4割に拡大いたしました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita (ブオーナ・ビータ)」は21店舗（増減なし）となりました。ギフト向け商品やラッピング展開の強化等、既存店のレベルアップに注力しております。デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene (ソストレーネ・グレーネ)」は5店舗（1店舗増）となりました。既存店売上高は未だ計画には届いていないものの、引き続きSNSを活用したプロモーションや品揃えの強化を行うことで集客力を高めてまいります。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）となりました。ディスカウントショップ「リアル」は5店舗（1店舗増）となりました。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで41店舗（4店舗増）、マレーシアで8店舗（1店舗減）、ベトナムで9店舗（2店舗減）、ペルーで17店舗（4店舗増）となりました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、2店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は77店舗（5店舗増）となりました。また、ほぼ当社商品で売場を構成する現地資本の均一ショップは、メキシコ、ブラジルといった国々を中心に地域、店舗数ともに徐々に拡大しており、当社グループ店舗と合わせて120店舗を超えました。前期にマレーシアの現地法人を譲渡し、直営からFCに切り替えましたが、タイ、ペルーでの出店が順調であったこと等から海外事業売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,648百万円（前年同期比7.3%増、計画比101.0%）となりました。100円ショップ事業において比較的大型の店舗の出店を積極的に進めたことに加え、「Sostrene Grene」や中国子会社における収益改善が遅れていること等から、営業利益は366百万円（前年同期比38.7%減、計画比85.3%）、経常利益は337百万円（前年同期比44.0%減、計画比78.4%）となりました。また、「Sostrene Grene」の店舗設備等で減損損失を計上したことを主因として、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同期比72.7%減、計画比40.6%）となりました。（前年同期比は前年同四半期連結累計期間実績比、計画比は2018年10月11日の決算短信で公表した2019年8月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想比であります。）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が311百万円、受取手形及び売掛金が223百万円、それぞれ減少した一方、商品及び製品が277百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は5,503百万円となり、前連結会計年度末に比べて162百万円増加いたしました。これは、差入保証金が79百万円、工具、器具及び備品が59百万円、建物及び構築物が22百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、19,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が863百万円減少した一方、電子記録債務が941百万円、未払法人税等が90百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金147百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が100百万円減少したことに加え、自己株式を135百万円取得したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末は52.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し、4,835百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は376百万円（前年同四半期は344百万円の獲得）となりました。収入の内訳は、売上債権の減少額223百万円、減価償却費209百万円、税金等調整前四半期純利益195百万円等であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額283百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は503百万円（前年同四半期は391百万円の使用）となりました。この内訳は、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出368百万円、敷金及び保証金の差入による支出150百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は186百万円（前年同四半期は197百万円の使用）となりました。この内訳は、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出343百万円、配当金の支払額203百万円、自己株式の取得による支出135百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2018年10月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2019年4月11日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,147,120	4,835,206
受取手形及び売掛金	2,262,537	2,039,062
商品及び製品	6,811,518	7,088,555
原材料及び貯蔵品	8,087	6,976
未収消費税等	42,588	47,904
その他	374,125	364,716
貸倒引当金	△40,991	△50,907
流動資産合計	14,604,987	14,331,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,658,569	1,834,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△887,262	△1,040,017
建物及び構築物（純額）	771,306	794,030
車両運搬具	18,856	18,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,969	△13,947
車両運搬具（純額）	5,886	4,582
工具、器具及び備品	3,369,569	3,549,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,665,399	△2,786,043
工具、器具及び備品（純額）	704,169	763,833
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	27,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,432	△11,148
リース資産（純額）	20,191	16,475
有形固定資産合計	1,759,354	1,836,721
無形固定資産		
その他	69,547	92,322
無形固定資産合計	69,547	92,322
投資その他の資産		
投資有価証券	472,690	459,724
繰延税金資産	420,341	410,157
差入保証金	2,481,628	2,560,651
その他	140,832	145,134
貸倒引当金	△3,827	△1,664
投資その他の資産合計	3,511,665	3,574,004
固定資産合計	5,340,566	5,503,049
資産合計	19,945,554	19,834,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997,054	3,133,233
電子記録債務	2,544,768	3,486,023
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	539,349	548,133
未払法人税等	129,943	220,270
未払消費税等	66,137	81,286
賞与引当金	177,783	172,408
その他	860,065	787,003
流動負債合計	8,415,102	8,528,360
固定負債		
長期借入金	532,182	680,130
退職給付に係る負債	264,848	264,842
役員退職慰労引当金	38,785	24,946
役員株式給付引当金	24,464	28,592
資産除去債務	134,835	153,274
その他	300,888	265,765
固定負債合計	1,296,004	1,417,550
負債合計	9,711,107	9,945,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,637,636	1,637,636
利益剰余金	8,459,425	8,358,744
自己株式	△137,991	△273,120
株主資本合計	10,399,368	10,163,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,482	10,129
為替換算調整勘定	△883	△1,535
その他の包括利益累計額合計	19,598	8,593
非支配株主持分	△184,519	△283,500
純資産合計	10,234,447	9,888,651
負債純資産合計	19,945,554	19,834,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	23,897,647	25,648,425
売上原価	14,685,292	16,053,143
売上総利益	9,212,354	9,595,281
販売費及び一般管理費	8,613,979	9,228,680
営業利益	598,375	366,601
営業外収益		
持分法による投資利益	10,863	5,235
その他	22,905	14,564
営業外収益合計	33,768	19,799
営業外費用		
支払利息	2,757	2,492
退店違約金	20,540	37,643
為替差損	1,087	7,920
その他	5,438	1,280
営業外費用合計	29,824	49,337
経常利益	602,320	337,063
特別利益		
固定資産売却益	1,034	—
特別利益合計	1,034	—
特別損失		
固定資産除却損	843	6,290
減損損失	11,508	135,440
特別損失合計	12,352	141,731
税金等調整前四半期純利益	591,002	195,331
法人税、住民税及び事業税	230,057	208,945
法人税等調整額	19,228	△18,070
法人税等合計	249,286	190,874
四半期純利益	341,715	4,457
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,629	△98,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,345	103,437

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	341,715	4,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,515	△10,353
為替換算調整勘定	8,962	△8,876
持分法適用会社に対する持分相当額	15,881	8,224
その他の包括利益合計	31,359	△11,005
四半期包括利益	373,075	△6,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,705	92,432
非支配株主に係る四半期包括利益	△37,629	△98,980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591,002	195,331
減価償却費	169,232	209,192
減損損失	11,508	135,440
のれん償却額	—	1,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,860	8,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,927	△5,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,475	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,450	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,345	△13,839
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,486	4,128
受取利息及び受取配当金	△2,036	△3,936
支払利息	2,757	2,492
固定資産除却損	843	6,290
売上債権の増減額 (△は増加)	291,584	223,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,888	△283,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,433	95,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,206	8,911
その他	△204,511	△91,263
小計	607,461	493,839
利息及び配当金の受取額	1,986	3,728
利息の支払額	△1,800	△1,494
法人税等の支払額	△329,405	△119,808
法人税等の還付額	65,913	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,155	376,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,812	△368,098
有形固定資産の売却による収入	1,034	—
敷金及び保証金の差入による支出	△78,283	△150,096
敷金及び保証金の回収による収入	45,519	72,684
資産除去債務の履行による支出	△865	△2,037
その他	△38,018	△55,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,425	△503,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△394,082	△343,268
リース債務の返済による支出	—	△3,989
自己株式の取得による支出	—	△135,128
配当金の支払額	△203,144	△203,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,226	△186,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,466	1,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,963	△311,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,727,607	5,147,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,473,644	4,835,206

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年10月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が135,128千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が273,120千円となっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

不動産賃貸取引について、従来、営業外収益及び営業外費用の「受取賃貸料」及び「賃貸収入原価」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「受取賃貸料」は「売上高」として、賃貸収入原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示しておりました10,742千円を「売上高」として、営業外費用の「賃貸収入原価」に表示しておりました5,400千円を「売上原価」として組み替えております。